

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	4,126	3,769	17,698
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	229	193	298
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	571	104	378
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	167	96	90
純資産額(百万円)	21,349	21,238	21,607
総資産額(百万円)	25,759	25,705	26,569
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	44.21	8.07	29.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.9	82.6	81.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策の転換や経済政策への期待感から円高の是正、株価の回復が進み、輸出関連企業を中心に企業収益改善の動きが見られましたが、新興国経済の成長鈍化、欧州経済低迷等、依然不透明な状況は続いております。

当業界におきましては、地デジ移行後のテレビ販売低迷の影響等により、関連機器販売は依然として厳しい環境が続いており、関連工事も地デジ移行後の市場縮小により、競争が厳しくなっております。

通信関連につきましては、通信事業者の設備投資は継続されており、官需向け無線のデジタル化についても堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかし、テレビ受信用アンテナや関連機器の販売及びテレビ関連工事の落ち込みが大きく、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,769百万円（前年同期比8.6%減）となり、営業損失は202百万円（前年同期は228百万円の営業損失）、経常損失は193百万円（前年同期は229百万円の経常損失）、四半期純損失は104百万円（前年同期は571百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 送受信製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、テレビの販売低迷によりアンテナやケーブル類の販売が低調であったことから、前年同期比減となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましては、スカイツリーへの送信所移行対策工事向けにブースターの販売が増加しましたが、テレビの販売不振から関連機器である家庭用分波器、分配器等が伸び悩んだ影響により、前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向け、民需向けともにアンテナやフィルター機器の販売が好調に推移したことから、前年同期比増となりました。

これらの結果、売上高は3,058百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は119百万円（同145.1%増）となりました。

#### 工事業

当事業部門におきましては、新築ビル内共聴工事は前年同期並みに推移しましたが、前期好調であったアナログ放送電波障害施設撤去工事が大幅に減少し、再開発事業等の大型物件もなかったため、売上高は710百万円（前年同期比40.9%減）、営業損失は86百万円（前年同期は77百万円の営業利益）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、174百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	14,300,000	-	4,673	-	6,318

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,372,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,919,900	129,199	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	129,199	-

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 七丁目49番8号	1,372,800	-	1,372,800	9.60
計	-	1,372,800	-	1,372,800	9.60

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,372,810株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,563	12,012
受取手形及び売掛金	2 5,035	2 4,121
有価証券	-	299
商品及び製品	1,771	2,101
仕掛品	24	54
原材料及び貯蔵品	382	412
未成工事支出金	341	782
繰延税金資産	506	486
その他	451	564
貸倒引当金	33	25
流動資産合計	22,043	20,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,531	4,524
減価償却累計額	3,347	3,359
建物及び構築物(純額)	1,184	1,164
機械装置及び運搬具	1,432	1,429
減価償却累計額	1,352	1,352
機械装置及び運搬具(純額)	80	76
工具、器具及び備品	2,651	2,685
減価償却累計額	2,439	2,461
工具、器具及び備品(純額)	211	224
土地	801	801
リース資産	36	36
減価償却累計額	11	12
リース資産(純額)	25	23
有形固定資産合計	2,304	2,291
無形固定資産		
ソフトウェア	324	303
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	347	325
投資その他の資産		
長期預金	-	300
投資有価証券	429	419
繰延税金資産	646	770
その他	829	816
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	1,874	2,277
固定資産合計	4,525	4,894
資産合計	26,569	25,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,979	2,149
工事未払金	443	275
未払費用	179	197
リース債務	6	6
未払法人税等	56	15
賞与引当金	371	187
その他	903	679
流動負債合計	3,940	3,513
固定負債		
リース債務	19	17
退職給付引当金	834	767
長期未払金	112	112
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,022	953
負債合計	4,962	4,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	11,463	11,087
自己株式	989	989
株主資本合計	21,466	21,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	112
為替換算調整勘定	21	35
その他の包括利益累計額合計	140	147
純資産合計	21,607	21,238
負債純資産合計	26,569	25,705



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,923	3,058
完成工事高	1,203	710
売上高合計	4,126	3,769
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	1,975	2,152
完成工事原価	912	557
売上原価合計	2,888	2,709
<b>売上総利益</b>	1,237	1,059
販売費及び一般管理費	1,465	1,262
<b>営業損失( )</b>	228	202
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	1
受取配当金	5	6
為替差益	-	2
受取保険金	6	6
貸倒引当金戻入額	19	5
還付加算金	15	-
その他	5	6
営業外収益合計	57	28
<b>営業外費用</b>		
売上割引	25	18
為替差損	33	-
その他	0	0
営業外費用合計	58	19
<b>経常損失( )</b>	229	193
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	3	-
特別利益合計	3	0
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	1	1
事業譲渡損	447	-
特別損失合計	448	1
<b>税金等調整前四半期純損失( )</b>	675	194
法人税、住民税及び事業税	11	9
法人税等調整額	115	99
法人税等合計	104	90
<b>少数株主損益調整前四半期純損失( )</b>	571	104
<b>四半期純損失( )</b>	571	104

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	571	104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	6
為替換算調整勘定	436	14
その他の包括利益合計	404	7
四半期包括利益	167	96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167	96
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	70百万円	27百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	102百万円	88百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	92百万円	82百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,923	1,203	4,126	-	4,126
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,923	1,203	4,126	-	4,126
セグメント利益又は損失( )	48	77	126	354	228

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,058	710	3,769	-	3,769
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	3,058	710	3,769	-	3,769
セグメント利益又は損失( )	119	86	32	234	202

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	44円21銭	8円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	571	104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	571	104
普通株式の期中平均株式数(株)	12,927,190	12,927,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

日本アンテナ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。